

平成 29 年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」
様式 5 及び 10 記入要領

- 本様式は、平成 29 年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の審査に際して、各機関の女性研究者の採用・在職・登用等に関する目標に関するものを簡潔に参照できるようにするためのものです。
- このため、各申請機関は、実績に係る数値（現状）を適宜補いつつ、申請書様式 1～4（特色型の場合）あるいは様式 6～9（牽引型の場合）に記載する数値（目標）に基づき記入してください。

<記入方法>

【共通項目】

- 【機関名】欄には、申請機関名（牽引型の共同実施機関は、当該共同実施機関名）を記入してください。
- 特色型を申請する場合は様式 5 を、牽引型を申請する場合は様式 10 を作成してください。なお、牽引型については、各申請に係る代表機関及び全ての共同実施機関について、機関ごとに別様で作成してください。
- 各表の項目について、上段には対象者に係る機関全体に関する数値（現状、目標）、下段には内数として自然科学系（※）に関する数値（現状、目標）を記入してください。
なお、自然科学系に係る目標を定めていない場合、下段の「目標」欄には「－」を記入してください。当該場合であっても、下段の「現状」欄には、可能な限り数値（現状）を記入し、記入が困難な場合には、当該欄にも「－」を記入した上で、「備考」欄に記入が困難な理由を簡潔に記入してください。
- ※ 理学、工学、農学、保健（医学、歯学、薬学、その他）の専門分野を有する者に係るもの。
- 「中期計画」欄には、各表の該当する対象者の「目標」欄に記入した数値（目標）に関連して、
- ・ 国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人については、中期目標・中期計画
 - ・ 上記以外の機関については、上記の中期目標・中期計画に準じた（機関としての）中長期的な目標・計画
- における記載状況について、以下の凡例に沿って記入してください。
- <凡例> ◎：数値目標を含めて、関連する取組内容等を記載している場合
○：数値目標を定めていないが、関連する取組内容等を記載している場合
×：関連する取組内容等を記載していない場合
－：中長期的な目標・計画自体を作成していない場合
- 「行動計画」欄には、各表の該当する対象者の「目標」欄に記入した数値（目標）に関連して、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画における記載状況について、上記の凡例に準じて記入してください。
- 「その他戦略」欄には、各表に該当する対象者の「目標」欄に記入した数値（目標）に関連して、各申請機関（牽引型の共同実施機関を含む）における機関として策定・公表している中長期的な戦略における記載状況について、上記の判例に準じて記入してください。
- 様式については、横のサイズや文字の大きさは変更せず、「備考」欄の記入量が多く

なった場合などは、機関ごとに複数枚になっても構いませんので、「備考」欄を複数行にするなどしてください。

【<全体>】

- 「対象者」欄には、各計画の対象となる研究者の範囲を記入してください。
 - (1) 大学及び高等専門学校、大学共同利用機関法人の場合
 - ・「教員」又は「教員及び研究員」のうち、いずれか近いものを記入してください。
 - ・ここでいう「教員」とは、平成28年度学校教員統計調査（文部科学省）における本務教員の定義を基準としますが、助手は除いてください。本務教員のほかに兼務教員などを含む場合、あるいは、本務教員の一部の者のみ（「学長を除く」など）を対象とする場合、「備考」欄に具体的な対象者を記入してください。
 - ・「研究員」とは、上記本務教員の定義に含まれる「学長（校長）、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手」以外の役職で雇用されている研究者（ポストドクター等）とします。「教員及び研究員」と記入する場合、「備考」欄に研究員に係る具体的な対象者を記入してください。
 - ・大学共同利用機関法人については、上記の定義等に準じて記入してください。
 - (2) (1) 以外の機関の場合
 - ・原則、「研究者」と記入してください。
 - ・ここでいう「研究者」とは、平成28年度科学技術研究調査（総務省）における「研究者」の定義を基準とします。当該研究者以外の者を含む場合、あるいは、当該研究者の一部の者のみを対象とする場合、「備考」欄に具体的な対象者を記入してください。
- 「在職計画」には、対象者に係る「現状（平成28年10月1日現在）」、「目標（平成34年度末時点）」について、総数及び内数としての女性数をそれぞれ記入してください。
なお、「目標」の人数は、申請書の様式3又は7に記載した数値に基づき記入してください。また、「現状」の人数は、原則として、申請書の様式2又は7の「6. 在籍する教員・研究員の総数」に記載した数値を集計したものを記入し、目標に係る対象者との関係で当該集計とは異なる数値となる場合、その旨を「備考」欄に注記した上で当該数値を記入してください。
- 「採用計画」には、対象者に係る「現状（平成28年度採用実績）」、「目標（平成29年度から平成34年度までの合計）」及び「目標（平成34年度採用計画（単年度）」について、総数及び内数としての女性数をそれぞれ記入してください。
なお、「目標」の人数は、申請書の様式3又は8に記載した数値を（適宜集計し）記入してください。また、「現状」の人数は、目標に係る対象者の採用実績を記入し、平成28年度に採用実績がない場合には、直近の採用実績を記入し、その年度を「備考」欄に注記してください。

【<指導的地位（上位職）>】

- 指導的地位（上位職）に占める女性研究者の割合に係る目標（数値）を設定している機関を記入対象とします。
なお、当該目標（数値）を設定していないが、関連する取組を実施している機関については、「目標」欄には「－」を記入（「現状」欄は適宜記入）した上で、「備考」欄に当該状況を記入してください。また、目標（数値）のみならず、関連する取組も実施していない機関は、未記入で構いません。

- 「対象者」欄には、学長相当（機関の長等）、副学長・理事相当（役員等）、部局長相当（学部長・研究科長相当職）、その他（大学の教授等）の役職のうち、当該機関の目標（数値）の対象となる指導的地位（上位職）の役職、範囲を簡潔に記入（「上位職」等）した上で、「備考」欄に具体的な対象者を記入してください。
- 複数の役職（役員、教授など）ごとに別々に目標（数値）を設定している場合、複数行に分けて記入してください。
- 「対象者」は、研究者（研究者の範囲は、上記の「<全体>」の記入方法と同様）に係るものとしませんが、例えば、職員を含めて、機関における管理職全体としての目標（数値）を設定している場合には、その旨を「備考」欄に記入してください。
- 「在職計画」には、対象者に係る「現状（平成 28 年 10 月 1 日現在）」、「目標（平成 34 年度末時点）」について、総数及び内数としての女性数をそれぞれ記入してください。
なお、「目標」の人数は、申請書の様式 2・3 又は 7・8 に記載した数値に基づき記入してください。また、「現状」の人数は、原則として、申請書の様式 2 又は 7 に記載した数値に基づき記入してください。
- 「登用計画」には、対象者に係る「現状（平成 28 年度登用実績）」、「目標（平成 29 年度から平成 34 年度までの合計）」及び「目標（平成 34 年度登用計画（単年度）」について、総数及び内数としての女性数をそれぞれ記入してください。
なお、「目標」の人数は、申請書の様式 2・3 又は 7・8 に記載した数値に基づき記入してください。また、「現状」の人数は、目標に係る対象者の登用実績を記入し、平成 28 年度に登用実績がない場合には、直近の登用実績を記入し、その年度を「備考」欄に注記してください。
- 「登用」には、機関内部からの登用のみならず、機関の外部からの登用を含みます。

（以 上）